



民主党 山木 綾子

18

保健推進員は必要か！

問保健推進員は時代の変遷の中で妊婦訪問がなくなった後、その任を終えたと言われる中、今のままでいいのか！

答六戸副市長※ 保健推進員は、本市の健康増進活動を推進し、市民による保健組織の育成強化を図り、母子保健及び成人や高齢者の事業を展開し、市民の自主的な健康づくりに寄与することを目的

としている。現在も各地区で地域の実情を踏まえながら、地域ぐるみで活動を展開しており、本市の健康づくりに多大なる貢献をいただいている。

問いじめについて生徒の中から委員を募って、いじめ防止に取り組んだり教師が組織的にいじめに対応することについて、市はどのように考えるか。

答学校教育部長 児童・生徒自ら委員会をつくり取り組むことは、いじめの防止やいじめの早期発見による深刻化を防ぐ上で大きな力になる。また、いじめの対応について教



民主党 牛窪 多喜男

20

小学校・中学校の諸問題

師がそれぞれの役割を自覚し、職員会議や研修会の中で、初期対応の重要性や具体的な対応について、職員全体の共通理解を図ることにより、いじめが発生した場合でも、教員が一人となり対応できる。迅速、丁寧に、どの先生も同一の対応をすることで、いじめの早期発見、早期解決に繋がる。

問小・中学校の諸問題



民主党 川口 知子

22

暫定駐輪場の今後について

問放置自転車対策審議会で川越駅西口周辺の駐輪場整備計画を作成し早期に駐輪場を整備する等の答申が出されたが、市の考えを伺う。

答市民部長 答申を重く受け止め、現在、西口区域に新たな自転車駐輪場を整備するための整備計画について検討を進めている。また、この地域に新たに受け皿としての自

転車駐輪場が整備されるまでは、土地を貸し付け民間が運営している暫定駐輪場は継続していく考えである。暫定駐輪場について、新たな契約を締結する際には、答申の内容である、定期利用・電子マネーの利用・料金設定などについて検討してまいりたい。



民主党 高橋 剛

19

障害者施設へ業務委託を

問シルバー人材センターに随意契約で委託している業務の中には、障害者支援施設等に委託できるものもあるのではないかと切り替えていくべきでは。

答総務部長 シルバー人材センターに委託している業務は、臨時的かつ短期的な業務又は軽易な業務に限定されているので、障害者の方々にも従事可能な業務もあるのでは

ないかと考える。委託先業者の選考や入札・見積への参加条件の設定は、基本的に発注部署が行っている。今後、障害者担当部署と協力し、施設が受託可能な業務等の情報を発注部署に提供するとともに、施設への発注に十分配慮するよう呼びかけてまいりたい。

問ごみの有料化が検討されているが川越は他市より減量が進んでいる。さらにごみを減らすには今後どのような課題があるか。

答環境部長 ごみの排出量は数年来減少傾向にあったが、22年度から23年度にかけて若干の増加が見られた。今後さらなる減量を図っていく上では、市民の理解と協力が不可欠となる。21年度の市民



日本共産党 柿田 有一

21

ごみ減量の課題は何か

意識調査の結果から、市のごみの減量化及び資源化施策等が十分周知されていないことが見受けられる。施策の周知徹底を図り、ごみやりサイクルに関する情報の提供を積極的に行うと同時に、本市に適した新たな施策を研究してまいりたい。

問ごみの減量と処理費用



日本共産党 本山 修一

23

木野目排水ポンプ能力増強

問木野目排水ポンプ能力増強については県と協議してどのような工事を行い工期はどうなるのか伺う。

答建設部長 工事は、既存排水ポンプ施設と連動して稼働する、毎秒0.39立方メートルの排水能力をもつ、排水ポンプ1台と自家発電機を1基設置する予定である。自家発電機は水位の上昇を

感知し、自動運転ができる構造となっている。停電時には、既存排水ポンプの運転を自家発電機に切替えて対応できる仕様としている。木野目排水ポンプ施設増設工事を年度内に完成させ、さらなる水害対策の強化に取り組んでまいりたい。

問消費増税などの影響

問初雁公園

問南古谷地域の水害対策



豊藤 三浦 邦彦
歴史・文化遺産の整備事業

問 問の場・霞ヶ関及びその周辺地域の埋もれた歴史・文化遺産の整備活用について、どのような事業を実施して行こうと考えているか。

答 教育総務部長 未指定の文化財も含め、歴史・文化遺産の相互の関係や歴史的背景が理解いただけるような案内板・説明板の設置を今後検討してまいりたい。また、それ

ぞれの歴史・文化遺産を歩いて巡る散策マップについて、河越館跡史跡公園を1つの核とした散策コースを検討し、作成したい。また、ボランティアアガイドを養成し、観光客等を案内してもらえれば、歴史的遺産への理解が深まると考えられるので、関係課と調整し、検討してまいりたい。

問 歴史・文化遺産の活用

— 不採択 —

請願第2号

年金支給額の切り下げと年金支給開始年齢の切り上げを行わず、無年金・低年金者に対する緊急の救済措置を行なうことを求める請願書

請願者 川越市広栄町6-15
全日本年金者組合川越支部
支部長 田中一弘 氏 ほか509名

議 会 情 報



決議第2号

いじめの延長上の傷害事件を教訓にいじめ再発防止を強く求める決議

— 原案可決 —

今定例会最終日（10月2日）に1件の決議を可決しました。

（決議文 全文掲載）

本年1月、市内中学生による、同級生に対するいじめによる傷害事件が発生した。

事件発生前、学校では生徒間のトラブルが度々発生していたが、どの教員もその都度の指導に終始し、いじめに気づくことができなかった。また、1、2学期には、教育相談アンケートを実施していたが、このいじめを学校に通報する生徒はいな

かった。このことは、学校でのいじめを把握する体制が機能しなかったこと、生徒がいじめを相談しやすい環境が整っていなかったことを浮き彫りにした。また、当該アンケートは通例により面談指導後に処分したとのことであるが、生徒指導に活用すべき貴重な資料を処分するようなずさんな文書管理は問題である。

事件発生後、教育委員会は、1月中旬に本件いじめに関するアンケートをめぐりに関するアンケートを実施し、3月26日になって、傷害事件がいじめの延長上で発生したことを認識したとの報告であるが、事態の重大さに鑑み、あまりにも対応が緩慢であると言わざるを得ない。

さらに、9月の新聞報道に至るまで、現場で生徒の指導に直接あたっている市内小中学校の教職員に、事態の概要と、くみ取るべき教訓を知らせていなかったことは、極めて重大なことである。また、本市議会、県教育委員会等関係機関に対しても、事件がいじめによるものであることを報告していなかった。以上、これら教育委員会の対応は誠に遺憾である。

今後、教育委員会は、いじめが人間として許されないことであること、いかに人間は互いに尊重されるべき大切な存在であるかを、学校教育のなかの柱としてすえ、家庭でも話し合い、教職員、生徒、保護者、地域全体の共通の認識とするよう努めなければならない。